※適宜必要な修正を行うこと

様式第１号（第４条関係）

年　月　日

職　　氏　　名　　　様

　　　　　　　　　　　　　申請者　　住 所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

　 　　　　　　　　　　　 氏 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

電話番号

対象事業認定申請書

対象事業の認定を受けたいので、鳥取県企業分散立地支援補助金交付要綱第４条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 対象事業の名称 |  |
| 対象事業の概要 |  |
| 対象事業に要する事業費の見込額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 添付書類 | １　対象事業に係る事業計画書２　対象事業に係る収支計画書又はこれに準ずる書類３　その他知事が必要と認める書類 |

注

　１　複数の事業者が連名で申請する場合は、申請者の欄にそれぞれの事業者名及び代表者名を記載すること。

２　添付書類欄の３については、知事が別に定めるところによること。

様式第２号の１（第４条、第８条関係）

事業計画（報告）書

１　事業者（認定事業者）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 資本金等 |  |
| 従業員数 | （　　　　　年　　　月　　　日時点） |
| 事業概要（別紙可） |  |
| 産業分類上の事業区分 |  |
| 連絡先等 | 担当部署名：担当者役職：担当者氏名：　・電話　・メールアドレス |

※　産業分類上の事業区分は、日本標準産業分類の中分類を記載すること。

※　複数の事業者が連名で申請する場合は、申請者毎に記載すること。

２　経営状況等（直近２期分の実績）　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 　　年　　月～　　　年　　月 | 　　年　　月～　　　年　　月 |
| 売上高 |  |  |
| 営業利益 |  |  |
| 経常利益 |  |  |
| 税引後最終利益 |  |  |

※　複数の事業者が連名で申請する場合は、申請者毎に記載すること。

３　鳥取県産業成長応援条例（令和元年鳥取県条例第４号）第３条第１項の規定により知事の認定を受けている事業の状況（以下に○を記載すること）

　（　　　　）　産業成長事業（成長・規模拡大ステージ）

　（　　　　）　産業成長事業（一般投資支援）

　（　　　　）　次世代ソフトウェア産業等創出事業

４　事業開始（予定）日　　　　　年　　　月　　　日

　　※　対象事業への着手日（予定）を記載すること。

５　事業完了（予定）日　　　　　年　　　月　　　日

※　対象事業の完了日（事業開始日から３６か月以内）（予定）を記載すること。

６　対象事業を実施する事業所等

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 施設所有者 |  |
| 面積等利用施設の概要 |  |

７　雇用計画（実績）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 常時雇用労働者 | 高年齢常時雇用労働者 | 計 |
| 新規雇用者数 | 　　　　人 | 　　　　人 | 　　　　人 |
| （うち県外からの採用・移転者数） | （　　　　人） | （　　　　人） | （　　　　人） |
| （うちリモート労働者等による雇用者数（業務総量換算）） | （　　　　人） | （　　　　人） | （　　　　人） |

８　事業概要

（１）本県に移転及び新設する機能・業務（以下に○を記載すること）

（　　　　）ア 事務拠点 (調査・企画、情報処理、国際業務、総務・人事、その他管理業務等)

（　　　　）イ 研究拠点 (工場内研究開発部門を含む、研究開発機能等)

（　　　　）ウ 人材育成拠点 (当該事業者にとって基幹的な位置付けとなる拠点等)

（　　　　）エ 生産拠点（当該事業者の生産工程において基幹的な位置付けとなる機能等）

（　　　　）オ 新規事業 (当該事業者が新たに実施する取組)

（２）本県への移転・新設の別（以下に○を記載すること）

　　　機能・業務の （　　　）全部・（　　　）一部 の

 （　　　）移転・（　　　）新設 である。

○ 移転の場合は、本県に移転する前の当該機能・業務を行っていた事業所の所在地

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所の名称 |  |
| 事業所の所在地 |  |

（３）本県の地域課題解決に向けた取組

|  |
| --- |
| １．本県の地域課題解決に資する取組内容について２．１．の取組において連携する県内事業者・団体・自治体等・名称：・代表者名：・所在地：・担当者名： |

（４）本県に移転・新設する事業の具体的な内容　（別紙可）

|  |
| --- |
|  |

９　設置事業所等に係る収支計画（実績）　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | １年目 | ２年目 | ３年目 |
| 売上（収入） |  |  |  |
| 支出 |  |  |  |
| 差引利益 |  |  |  |
| 備考 |  |  |  |

※　上記が明確に算出できない場合は、一定の基準（例）従業員数で按分）で算出し、その基準を以下に記載すること。

|  |
| --- |
|  |

１０　対象事業費・補助金額等

（１）対象事業に係る産業成長応援補助金、次世代ソフトウェア産業等創出補助金等以外の他の補助金（県含む）の活用の有無　　（　有　・　無　）

|  |
| --- |
| 補助金名：補助率及び交付額：補助金所管部署名：　　　　　　　　　　　　　　　　　（電話：　　　　　　　　　　） |

※　他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をすること。

※　「有」の場合は、他の補助金名、補助率、交付額、当該補助金に係る問合せ先（補助金所管部署名、団体名及び連絡先）を記載すること。

（２）補助対象経費等

ア　補助対象経費の一覧及び補助金額　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費 | 備考 |
| 拠点改修費 | 千円 |  |
| 賃借・リース料 | 千円 |  |
| 設備・機器等取得費 | 千円 |  |
| 分散活動費 | 千円 |  |
| ネットワーク等利用料 | 千円 |  |
| その他知事が必要と認める費用 | 千円 |  |
|  | 千円 |  |
|  | 千円 |  |
| 計 | 千円 |  |
| 補助金額（１円未満切り捨て） | 円 | ① |

※　補助対象経費は消費税及び地方消費税を除いた額で記載すること。

イ　人材定着支援費

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 常時雇用労働者 | 高年齢常時雇用労働者 | 計 |
| 新規雇用者数 | 　　　　人 | 　　　　人 | 　　　　人 |
| （うち県外からの採用・移転者数） | （　　　　人） | （　　　　人） | （　　　　人）② |
| （うちリモート労働者等による雇用者数（業務総量換算）） | （　　　　人） | （　　　　人） | （　　　　人） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 算定式 | 補助金額 | 備考 |
| ② × ３００千円 | 円 | ③ |

ウ　補助金額の合計

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 積算 | 補助金額 | 備考 |
| ① | 円 |  |
| ③ | 円 |  |
| 合計（①＋③） | 円 |  |

１１　添付書類

1. 認定申請時

ア　事業者の定款、登記簿謄本及び事業の概要を説明する資料

イ　事業者の決算書（直近２期分）

ウ　対象事業を実施する事業所等の概要に係る資料及び図面

エ　８（３）本県の地域課題解決に向けた取組の概要を説明する資料

オ　１０（２）補助対象経費等の一覧（内訳）

カ　７ 雇用計画の年次計画表

キ　産業成長事業又は次世代ソフトウェア産業等創出事業の認定通知書の写し

（２）交付申請時

ア　対象事業を実施した事業所等の概要に係る資料、図面及び現況写真等

イ　８（３）本県の地域課題解決に向けた取組の実施状況を説明する資料

ウ　１０（２）補助対象経費等の一覧（内訳）

エ　補助対象経費等を確認できる契約書、請求書及び領収書等の証拠書類の写し

オ　７ 雇用実績の年次実績表

カ　労働者名簿及び雇用者に係る労働条件通知書又は労働条件が確認できるものの写し

キ　公共職業安定所が発行する事業所別被保険者台帳

ク　本補助金の事業認定通知書の写し

様式第２号の２（第４条、第８条関係）

**「工事請負契約」「委託契約」の県内事業者等への発注状況**

記載対象は対象事業のうち「工事請負契約」「委託契約」を締結する案件です。

※　本様式における「県内事業者等」

「県内に本店、支店、営業所、事務所その他名称の如何を問わず、事業を行うために必要な施設を有して事業活動を行う者」とする。

※　共同事業体（ＪＶ）の場合は、ＪＶに県内事業者等が含まれていれば基本的には県内事業者等として扱うが、当該発注が県内経済の振興又は雇用の確保に当たって貢献をしているかどうかを基準として県内事業者等への発注とみなすか否かを個別判断する。

（判断事例：ＪＶに含まれる事業者の本社（本店）が県内にある場合、ＪＶ全体を「県内事業者等」と判断しやすくなります。）

１　工事請負契約の発注状況（又は発注予定）について

（１）工事請負契約（今後の契約予定も含む）の有無　　　　　　　　有　・　無

（２）工事請負契約の相手方

|  |  |
| --- | --- |
| 鳥取県内に本店、支店又は営業所等を有する事業者（県内事業者等） | 左記以外の事業者（県外事業者） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※　工事請負契約（今後の契約予定も含む）の相手方について県内外の別、事業者名を記載すること。

※　一次請負先が県外事業者であっても、二次請負先以降が県内事業者等である場合は、可能な限り二次請負先以降を確認し、県内事業者等欄に二次請負先以降であることを付記して記載すること。

※　工事請負契約が複数の契約で成立している場合（例：建築工事、設備工事、電気工事等）は、それぞれの工種ごとに契約の相手方を記載すること。

※　やむを得ず県外事業者に発注を行う場合は、別添様式の「県外発注理由書」を作成し、提出すること。

　※ （１）で無と記載した場合、記載不要。

（３）工事請負契約の発注計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工種等 | 県内・県外の別 | 発注予定額 | 備考 |
|  | 県内 | 円 |  |
| 県外 | 円 |  |
|  | 県内 | 円 |  |
| 県外 | 円 |  |
|  | 県内 | 円 |  |
| 県外 | 円 |  |
| 合計 | 円 |  |

※ この表は、一次請負先のみを記載すること。

※ 工種等欄には、契約の種類（例：建築工事、設備工事、電気工事等）を記載すること。

※ （１）で無と記載した場合、記載不要。

２　委託契約の発注状況（又は発注予定）について

（１）委託契約（今後の契約予定も含む）の有無について　　　　　　　有　・　無

（２）委託契約の相手方について

|  |  |
| --- | --- |
| 鳥取県内に本店、支店又は営業所等を有する事業者（県内事業者等） | 左記以外の事業者（県外事業者） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※　委託契約（今後の契約予定も含む）の相手方について、県内外の別、事業者名を記載すること。

※　一次契約先が県外事業者であっても、二次契約先以降が県内事業者である場合は、可能な限り二次契約先以降を確認し、県内事業者欄に二次契約先以降であることを付記して記載すること。

※　複数の委託契約で成立している場合（例：基本設計委託、詳細設計委託、工事監理委託等）は、それぞれの契約ごとに契約の相手方を記載すること。

※　やむを得ず県外企業に発注を行う場合は、別添様式の「県外発注理由書」を作成し、提出すること。

　※ （１）で無と記載した場合、記載不要。

（３）委託契約の発注計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 委託事業等 | 県内・県外の別 | 発注予定額 | 備考 |
|  | 県内 | 円 |  |
| 県外 | 円 |  |
|  | 県内 | 円 |  |
| 県外 | 円 |  |
|  | 県内 | 円 |  |
| 県外 | 円 |  |
|  | 県内 | 円 |  |
| 県外 | 円 |  |
|  | 県内 | 円 |  |
| 県外 | 円 |  |
|  | 県内 | 円 |  |
| 県外 | 円 |  |
|  | 県内 | 円 |  |
| 県外 | 円 |  |
| 合計 | 円 |  |

※ この表は、一次契約先のみを記載すること。

※ 委託事業等欄には、契約の内容等を記載すること。

※ （１）で無と記載した場合、記載不要。

別添様式

**「工事請負契約」「委託契約」の県外発注理由書**

県外発注の内容及び理由について

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事請負・委託の別 | 工種・内容等 | 発注先事業者名 | 発注先所在地 | 県内発注できない理由 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※　工種等欄には、工事請負の場合は工種（例：建築工事、設備工事、電気工事等）、委託契約の場合は契約の内容等を記載すること。

※　県内発注できない理由は、なるべく詳細に記載すること。